



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大 名

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 慎二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0568-73-6411  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,625	△13.6	199	△68.9	208	△67.0	97	△85.9
24年3月期	5,355	71.0	641	—	632	—	691	—

(注) 包括利益 25年3月期 109百万円 (△84.6%) 24年3月期 709百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.26	—	3.1	3.2	4.3
24年3月期	51.53	—	25.0	10.5	12.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,337	3,178	50.2	236.73
24年3月期	6,661	3,122	46.9	232.57

(参考) 自己資本 25年3月期 3,178百万円 24年3月期 3,122百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△26	△511	△273	1,304
24年3月期	809	△65	△211	2,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	7.8	2.0
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	55.1	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期(予想) 期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△31.1	△90	—	△100	—	△60	—	△4.46
通期	5,000	8.1	360	80.4	370	77.5	220	125.6	16.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,000,000 株	24年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,574,354 株	24年3月期	1,574,354 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,425,646 株	24年3月期	13,426,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,683	△17.2	154	△74.1	197	△68.4	87	△87.2
24年3月期	4,451	88.4	598	—	624	—	683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.54	—
24年3月期	50.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	5,925		3,057		51.6	227.73
24年3月期	6,290		3,011		47.9	224.31

(参考) 自己資本 25年3月期 3,057百万円 24年3月期 3,011百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△41.3	△150	—	△130	—	△80	—	△5.95
通期	4,000	8.6	300	93.7	340	72.3	200	127.7	14.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災より2年以上が経過し、復旧作業も一段落となりました。国内の景気は緩やかな回復傾向にありましたが、依然として低水準であり、厳しい雇用環境や需要の伸び悩み状態が続いております。海外におきましては、長期化する欧州の債務危機問題などにより、景気は先行きが読めないまま推移いたしました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、一部地域に回復の予兆はありますが、業界全体としては低水準であります。住宅関連の政策も業界への追い風にはなっておりますが、設備投資への波及にはいまだ至っておらず、今後の回復が期待される状況であります。

平成24年度の住宅着工戸数は89万3千戸と、低水準ながら対前年では5万1千戸の増加（約6.2%増）となり、緩やかな改善傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の研究開発に努力し、顧客満足度の高い評価を得る製品の提供と、販売戦略に基づく営業活動の強化に努めましたが、材料費の高騰と顧客の設備投資意欲の減退が影響したため、当連結会計年度における売上高は、4,625百万円（前年同期比13.6%減）となりました。売上高のうち輸出は、1,322百万円（前年同期比55.4%増）で輸出比率は28.6%となりました。損益面につきましては、製造コスト削減に努力しましたが、売上の減少が著しかったため、経常利益は208百万円（前年同期比67.0%減）、当期純利益は97百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業は、需要の円高等の影響で需要が減退したことから、売上高は2,664百万円（前年同期比19.2%減）となりました。営業利益につきましては、137百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は営業活動の展開と機械の開発に努力しましたが、受注獲得までには至らず、売上高は1,019百万円（前年同期比11.7%減）となりました。営業利益につきましては、売上は減少したものの、原価管理と製造コストの削減に努力した結果、120百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### ③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、一部持ち直しの動きが見え始め、販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は942百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益につきましては、経費削減等にも最大限努力しましたが、44百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### (次期の見通し)

平成26年3月期の業績予想につきましては、円安により景気は若干回復傾向にあると予想され、当社を取り巻く事業環境も少しずつ好転するものと思われませんが、国内・海外ともに設備投資意欲の回復にはまだ程遠いのが現状で当面は厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客のニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、積極的な営業活動による販売の促進に努め、今後の業績向上に努めてまいります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、経常利益につきましては、370百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少469百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円、たな卸資産の減少81百万円、有価証券の増加100百万円、リース資産の増加146百万円によるものであります。

負債につきましては、3,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少219百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加43百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,304百万円となり、期首残高と比べ、800百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及びたな卸資産の減少による資金の増加に対して、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、511百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、273百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及びリース債務の返済による支出によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	46.6	44.4	46.9	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	27.7	28.2	39.3	25.2
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	10.6	—	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	9.5	—	48.9	—

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、平成24年11月14日に「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通り、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行い、為替変動リスクについては影響のないように努めておりますが、対象国によってはドル建てにて契約する場合もあり、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカー及び住宅建材メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械製造販売部門、木工機械製造販売部門、住宅建材製造販売部門の三本柱を主たる事業部と考えて、お互いに物作りの原点を忘れずに、頑張っていく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,608	2,163,785
受取手形及び売掛金	1,328,398	1,241,231
有価証券	—	100,000
製品	31,688	170,325
仕掛品	548,215	334,725
原材料及び貯蔵品	178,669	172,314
繰延税金資産	49,197	53,059
その他	19,194	51,549
貸倒引当金	△9,742	△5,608
流動資産合計	4,779,229	4,281,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,402	1,378,024
減価償却累計額	△644,916	△667,972
建物及び構築物（純額）	726,485	710,052
機械装置及び運搬具	960,027	838,431
減価償却累計額	△899,566	△753,540
機械装置及び運搬具（純額）	60,460	84,890
土地	689,746	689,746
リース資産	28,721	189,958
減価償却累計額	△13,617	△28,303
リース資産（純額）	15,103	161,655
建設仮勘定	6,300	—
その他	114,256	96,403
減価償却累計額	△107,157	△90,299
その他（純額）	7,099	6,104
有形固定資産合計	1,505,196	1,652,449
無形固定資産		
リース資産	23,458	31,323
その他	21,946	14,594
無形固定資産合計	45,405	45,918
投資その他の資産		
投資有価証券	119,540	134,522
長期預金	100,000	100,000
その他	111,922	122,832
投資その他の資産合計	331,462	357,355
固定資産合計	1,882,064	2,055,723
資産合計	6,661,294	6,337,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,369	954,854
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	12,500	38,834
未払費用	82,495	66,418
未払法人税等	57,680	62,124
賞与引当金	66,344	49,699
役員賞与引当金	18,600	21,000
前受金	142,425	141,003
受注損失引当金	24,796	—
その他	64,481	33,940
流動負債合計	2,693,692	2,417,874
固定負債		
長期借入金	400,000	200,000
リース債務	27,990	164,798
繰延税金負債	146,441	116,188
退職給付引当金	203,173	190,295
役員退職慰労引当金	67,473	9,288
その他	—	60,408
固定負債合計	845,078	740,978
負債合計	3,538,770	3,158,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,487,046	2,530,862
自己株式	△205,485	△205,485
株主資本合計	3,108,761	3,152,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	25,675
その他の包括利益累計額合計	13,761	25,675
純資産合計	3,122,523	3,178,253
負債純資産合計	6,661,294	6,337,107



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,355,370	4,625,796
売上原価	3,956,602	3,686,625
売上総利益	1,398,767	939,170
販売費及び一般管理費	757,558	739,601
営業利益	641,209	199,569
営業外収益		
受取利息	894	708
受取配当金	4,191	4,059
デリバティブ評価益	4,402	6,200
受取保険金	761	5,364
鉄屑売却収入	3,431	4,334
助成金収入	1,955	—
その他	3,808	7,407
営業外収益合計	19,445	28,075
営業外費用		
支払利息	16,560	15,008
為替差損	8,614	—
その他	3,143	4,128
営業外費用合計	28,318	19,136
経常利益	632,337	208,507
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除売却損	482	10,290
投資有価証券評価損	34,266	—
特別損失合計	34,748	10,290
税金等調整前当期純利益	597,588	198,417
法人税、住民税及び事業税	51,634	57,156
過年度法人税等	—	80,486
法人税等調整額	△145,905	△36,743
法人税等合計	△94,270	100,898
少数株主損益調整前当期純利益	691,859	97,518
当期純利益	691,859	97,518

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691,859	97,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,687	11,914
その他の包括利益合計	17,687	11,914
包括利益	709,546	109,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,546	109,433
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
当期首残高	1,795,186	2,487,046
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,702
当期純利益	691,859	97,518
当期変動額合計	691,859	43,815
当期末残高	2,487,046	2,530,862
自己株式		
当期首残高	△205,371	△205,485
当期変動額		
自己株式の取得	△114	—
当期変動額合計	△114	—
当期末残高	△205,485	△205,485
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,417,016	3,108,761
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,702
当期純利益	691,859	97,518
自己株式の取得	△114	—
当期変動額合計	691,745	43,815
当期末残高	3,108,761	3,152,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,925	13,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,687	11,914
当期変動額合計	17,687	11,914
当期末残高	13,761	25,675
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,925	13,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,687	11,914
当期変動額合計	17,687	11,914
当期末残高	13,761	25,675
純資産合計		
当期首残高	2,413,090	3,122,523
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,702
当期純利益	691,859	97,518
自己株式の取得	△114	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,687	11,914
当期変動額合計	709,432	55,730
当期末残高	3,122,523	3,178,253

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	597,588	198,417
減価償却費	100,001	96,067
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,487	△16,645
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17,450	2,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,103	△12,878
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,086	△58,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,069	△4,133
受注損失引当金の増減額（△は減少）	24,796	△24,796
受取利息及び受取配当金	△5,085	△4,768
支払利息	16,560	15,008
為替差損益（△は益）	61	△10,507
固定資産除売却損益（△は益）	482	10,090
投資有価証券評価損益（△は益）	34,266	—
売上債権の増減額（△は増加）	△207,366	87,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	△438,919	81,207
未消費税等の増減額（△は増加）	—	△20,487
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,340	△3,079
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△18,753	△10,910
仕入債務の増減額（△は減少）	550,879	△219,514
前受金の増減額（△は減少）	34,182	△1,421
その他の流動負債の増減額（△は減少）	75,028	△51,747
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	60,408
小計	821,913	111,690
利息及び配当金の受取額	5,085	4,768
利息の支払額	△16,579	△14,927
法人税等の支払額	△1,434	△127,891
法人税等の還付額	972	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,957	△26,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△244,000	△431,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	99,960	—
有形固定資産の取得による支出	△19,982	△79,928
有形固定資産の売却による収入	47	219
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△430	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,905	△511,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△114	—
配当金の支払額	△81	△52,381
リース債務の返済による支出	△11,049	△21,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,246	△273,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	10,507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	532,744	△800,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,863	2,105,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,608	1,304,785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ

時価法を採用しております。

## 3. たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

## 3. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、刃物研磨機、ベニヤドライヤー、横型ホットプレス等を生産しております。

「木工機械事業」は、ギヤングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。

「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,297,377	1,153,950	904,042	5,355,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,490	4,050	6,540
計	3,297,377	1,156,441	908,092	5,361,911
セグメント利益	560,129	111,865	46,709	718,704
セグメント資産	3,966,376	409,328	1,274,620	5,650,325
その他の項目				
減価償却費	41,122	23,269	22,961	87,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,690	6,215	3,283	36,188

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,664,346	1,019,351	942,097	4,625,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127	—	127
計	2,664,346	1,019,479	942,097	4,625,923
セグメント利益	137,929	120,608	44,678	303,216
セグメント資産	3,227,018	359,660	1,304,534	4,891,212
その他の項目				
減価償却費	47,004	18,096	19,486	84,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,468	36,037	9,936	260,442



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,361,911	4,625,923
セグメント間取引消去	△6,540	△127
連結財務諸表の売上高	5,355,370	4,625,796

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	718,704	303,216
セグメント間取引消去	△6,540	△127
全社費用（注）	△70,954	△103,518
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	641,209	199,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,650,325	4,891,212
全社資産（注）	1,010,968	1,445,894
連結財務諸表の資産合計	6,661,294	6,337,107

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	87,353	84,588	12,647	11,478	100,001	96,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,188	260,442	—	—	36,188	260,442

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,504,613	786,182	1,681	21,321	41,571	5,355,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セイホク株式会社	550,541	合板機械事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
3,303,299	733,588	497,913	32,778	58,216	4,625,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
島根県合板協同組合	640,754	合板機械事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	232.57円	236.73円
1株当たり当期純利益金額	51.53円	7.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	691,859	97,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	691,859	97,518
期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。